



減災連携研究センター

Disaster Mitigation Research Center Nagoya University

名古屋大学
NAGOYA UNIVERSITY



減災連携研究センター

減災研究の拠点として、 さらなる「連携」を推進

02

ご挨拶

センター長

福和伸夫



南海トラフ巨大地震や伊勢湾台風再来などが懸念される中、被災の中心に位置する基幹大学として減災のための取り組みを進めるため、本センターは2010年12月に仮発足し、2012年1月に専任教員を配置して正式発足しました。その後、2017年には、行政や産業界と協力して、あいち・なごや強靱化共創センターを設立し、新たに強靱化共創部門を設置しました。現在は、21名の専任教員、35名の兼任・協力教員、11名の客員教員、8名の研究員、46名の受託研究員、9名の連携協力員が所属し、様々な活動を展開しています。

社会との連携としては、東海地域の6国立大学法人が連携する「東海圏減災研究コンソーシアム」、国土交通省中部地方整備局、愛知県防災局、名古屋市防災危機管理局、名古屋都市センター、防災科学技術研究所、西三河9市1町、静岡県危機管理部、防災専門図書館などと協定を締結しています。市町村の広域連携や、ホンネの会などの産官学民連携なども進めています。産業界が連携した中部防災推進ネットワークも近々設立予定です。また、昨年は、名古屋で開催された防災推進国民大会に主体的に関わりました。

研究面でも、南海トラフ広域地震防災研究プロジェクトや、階層的強靱化共創社会を実現するための連携研究拠点形成事業、SIP地域協働と情報連携による地域密着型減災シンクタンク構想、SIP産官学協働による広域経済の減災・早期復旧戦略の立案手法開発などを通して、研究分野間連携も進めてきました。

また、外部資金獲得のため、一昨年には特定基金「巨大災害から次世代を守る減災館支援事業」を立ち上げ、クラウドファンディングも一昨年は「戦災で埋もれた「昭和東南海地震」の記録と記憶を後世に残したい」、昨年は「迫くる！スーパー伊勢湾台風に備えるために」を実施し、展示物の充実などに充てました。

東山キャンパス初の免震建物の減災館は、減災研究の拠点、災害時の対応拠点としての役割に加え、学びの場として、1～2階を広く社会に開放しています。ギャラリートークも日々実施しています。夏休みには子供向けイベントも行っています。「防災・減災カレッジ」などの人材育成にも取り組んでいます。開館から約6年間ですでに8万人を超える来館者がありました。国や自治体の様々な防災戦略立案の会議も日々行われています。

センターの正式発足から8年余り、地域の総力を結集して、研究、対応、備えを推進する体制が整ってきました。今後も、様々なシンポジウムやセミナー、市民向けの防災アカデミーやげんさいカフェ、減災学び舎、技術者向けのESPER、メディアとの勉強会NSL、高校生防災セミナーや防災人材育成事業など、従来からの活動を継続しつつ、減災館を活用して更なる教育・啓発を進め、減災社会の実現のため皆様と共に歩んでいきたいと思っています。

福和伸夫

2020年5月1日



「研究」、「対応」、「備え」の3つの拠点「減災館」

2014年3月に完成した減災館は、名古屋大学東山キャンパス初の免震構造建物であり、減災連携研究センターに関わる研究者が最先端の減災研究を行うとともに、減災に向けた社会連携の拠点にもなります。

減災館は、地下の免震装置と、屋上の振動実験室によって建物全体を振動実験に用いることができるなど、世界初の試みを取り入れられています。また、免震装置には弾性免震を採用し、十分な設計余裕を設けることで、巨大地震に対して地域で最も安全な建物となっています。

平常時は、減災研究の拠点であるとともに、教育・人材育成の場としても活用されます。1階には防災・減災について学ぶパネル展示のほか、名古屋周辺を一望できる空中写真、耐震を学ぶための模型、キッズ

工作コーナーなどが整備されています。また、減災連携研究センターの教員が毎日日替わりで担当する「ギャラリートーク」や、「特別企画展示」、市民向け講演会の「防災アカデミー」や「げんさいカフェ」を開催する場所にもなります。2階は様々な資料や情報システムを閲覧できるライブラリーとなっています。

大規模災害発生時には、大学と関係機関の対応・情報発信拠点にもなります。そのために、1週間分の水・食糧などの備蓄や、大型自家発電装置、電源車との接続端子、プロパンガスを用いた空調設備、太陽光発電装置が備えてあります。また、リアルタイムでの災害情報の共有を目的とし、愛知県との自治体衛星通信システムや中部地方整備局との長距離無線LANを整備しています。



減災館外観

東山キャンパス初の免震構造建物。特徴的な三角形の平面を有し、「研究・学び・対応」の場となる拠点施設です。



減災ギャラリー

各種の教材を「見て・触って」減災の必要性を実感し、対策行動につなげ、地域の減災に貢献します。「防災アカデミー」や「げんさいカフェ」などのイベントも定期的開催します。



減災ライブラリー

10年以上にわたって収集してきた新聞記事、映像資料、書籍、歴史地震資料、ハザードマップや市町村史などを展示。さらに最新の情報システムも利用できます。



免震ギャラリー

北側の通りから免震装置がガラス越しに見学可能。免震・制振技術を実物で学ぶとともに、各種の地震計や記録装置についても学習できます。



建物全体を活用した振動実験環境

建物を油圧ジャッキで引っ張り自由振動させることで、全館を使った実験が可能。また、屋上実験室では長周期の揺れとバーチャル映像が同期した様々な再現実験が可能です。



災害対応拠点

高い安全性を有する弾性免震構造に加え、非常用電源、各種備蓄、国・自治体との通信環境が整備されています。

センターの概要と構成

概要

最先端の減災研究に基づいて、地域全体の様々な連携を深め、減災実現モデルを創る

分野連携による減災モデルの構築
地域協働で安心安全な社会の実現

減災のための「知」の創出

分野連携型研究、地域力を結集した地域連携型減災研究を実現します。
学内外の研究者連携の強化、地域社会とのリエゾン、情報発信、減災研究プロジェクトや地域連携活動の企画・調整・推進などを担います。

人材育成

地域連携による防災教育の体系化と人材育成により、「新しい公共」を支える防災人材育成事業を戦略的に実現します。

地域連携

地域連携を実現する枠組み作りを推進します。「顔の見える」地域ネットワークに基づく、研究成果の橋渡しをします。

国際連携

減災戦略のアジア展開に貢献するため、地域における減災戦略モデルのベストプラクティスを海外移転させます。

構成

先進的な減災研究の推進と産官学民との連携研究

双方の実現をめざして、研究連携部門と社会連携部門および強靱化共創部門の3部門を設置

名古屋大学減災連携研究センターは研究連携部門、社会連携部門および強靱化共創部門の3部門体制により、産官学民と連携をしながら減災のための研究・普及・啓発にあたっています。

研究連携部門では、地震火山研究、社会インフラ減災研究、建築・都市減災研究、人間・社会減災研究などにおいて最新の研究成果を生み出します。

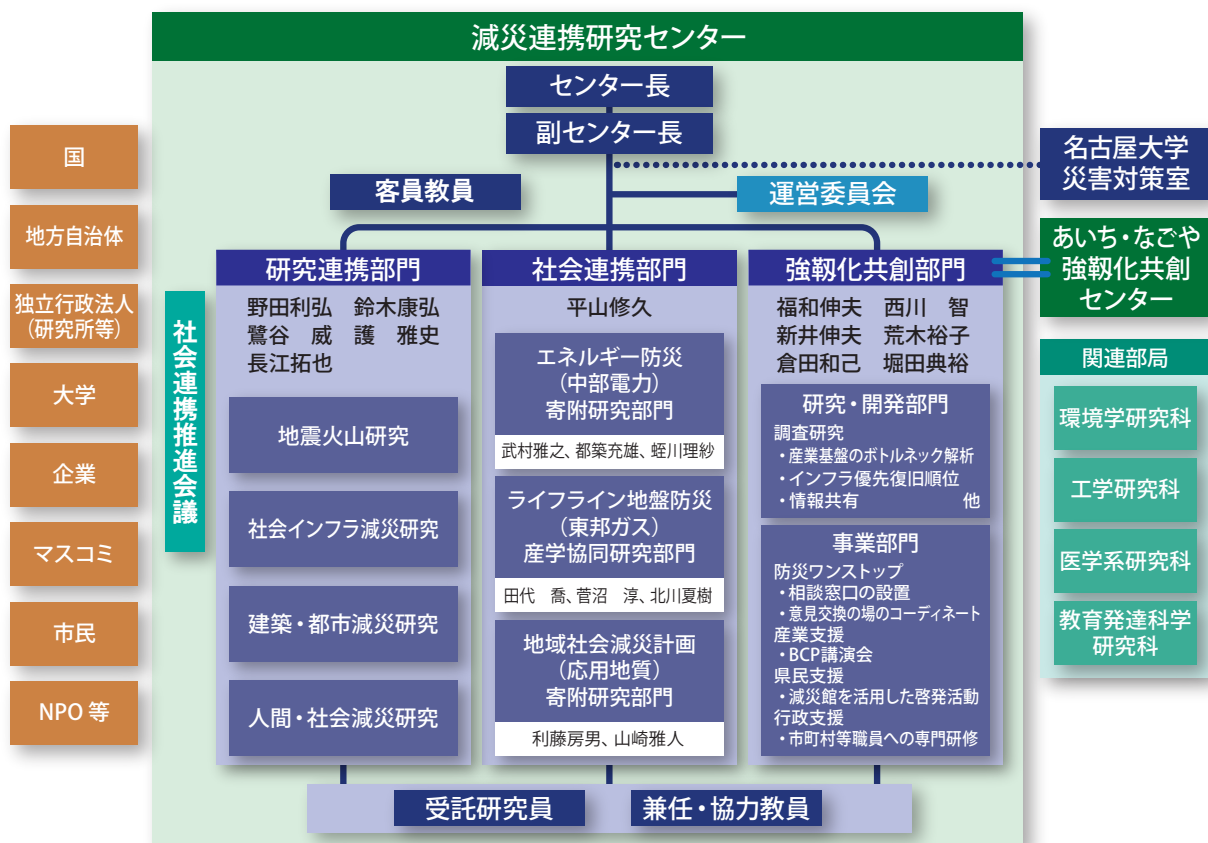
社会連携部門では、エネルギー防災部門、ライフライン地盤防災部門および地域社会減災計画部門が

産業・企業の立場から地域の安全・安心を考え、減災のための研究および人材育成に貢献します。

強靱化共創部門では、大規模災害発生時においても、愛知・名古屋を中核とした中部圏の社会経済活動を維持するための研究開発や事業を産官学民の連携のもと戦略的に推進します。

この場に行政や市民、マスコミ、NPOなどが参画し、意見を交わすことで、研究分野や対策主体を超えた真の連携研究が可能となります。





あいち・なごや強靱化共創センター

大規模災害発生時においても、愛知・名古屋を中核とした中部圏の社会経済活動を維持するための研究開発や事業を、産官学が戦略的に推進します。研究・開発部門と事業部門の2部門から構成され、研究・開発部門では、産業基盤のボトルネック調査、インフラ優先復旧順位および災害情報基盤研究を推進します。事業部門では、防災ワンストップ事業（相談窓口の設置、意見交換の場のコーディネート）、産業人材育成事業（BCP講習会）、民間人材育成事業（減災館を活用した啓発活動）、行政人材育成事業（市町村等職員への専門研修）を推進します。

名古屋大学：福和伸夫、西川智、新井伸夫、荒木裕子、倉田和己、高瀬邦夫、野村一保、橋富彰吾、山崎暢
連携協力員：木村吉誠、高倉敏夫、伊藤淳、角田望美、荒川由貴、加藤拓、山崎友也
事務室長：金原保夫
シニアアドバイザー：木全誠一

名古屋大学災害対策室

災害対策室は、学内の防災力向上のための運営支援組織です。名古屋大学の学内防災体制の整備、業務継続計画の策定、防災訓練など災害対応能力の向上、建物・室内の安全対策、防災情報設備の整備、防災教育などを推進しています。減災館に名古屋大学の災害対策本部が設置されるため、防災拠点として整備を行うとともに、減災館を活用した訓練や講習なども行います。2017年6月には、東海地区の8国立大学で大規模災害対応に関する協定を結び、大学が連携して災害対応を行う体制の準備もすすめています。2020年4月には東海国立大学機構が設立され、岐阜大学とともに防災体制整備を行っています。

2万5千人を超える大組織で、多様な教育研究機能を持つ名古屋大学の防災力向上のため、減災連携研究センターと緊密に連携して取り組んでいきます。

防災担当参事：木全誠一

災害対策室員：飛田潤、加藤千喜、稲吉直子

エネルギー防災（中部電力）寄附研究部門

●研究内容

地震などの自然災害に対して、エネルギー供給における災害対応力の向上や発災後の早期復旧対策の高度化のためには、歴史地震被害の検証によるハザード評価やエネルギー供給機能における耐震性の実力評価、および被災時の需給バランスの高精度な把握

が必要不可欠です。そこで本寄附研究部門では、エネルギーの安定・安全な供給を通して地域防災力の向上に資することを目的とし、以下の個別研究テーマを推進します。

- ① 南海トラフ巨大地震による地震動および津波規模の推定の高度化
- ② 南海トラフ巨大地震発生時におけるエネルギー供給設備の被害想定の高高度化
- ③ 発災時の施設機能維持に向けた事前対策および早期復旧対策の検討

ライフライン地盤防災（東邦ガス）産学協同研究部門

●研究内容

地震や風水害などの自然災害に対する被害想定および防災体制の見直しが進められている中、水道、ガス、電力等のライフラインは社会全体に影響を及ぼす重要社会基盤インフラであり、被害を最小限にとどめ、災害後の早期復旧を図ることは、社会機能および

経済活動を維持する上で非常に重要です。

本研究部門では、過去の自然災害による被害の検証と共に、被災したライフラインが社会構造に及ぼす影響を分析し、都市・地域の防災・減災を実現するため、以下の個別研究テーマを推進します。

- ① 巨大地震に対する構造物の耐震性評価を通じたライフラインの強靱化
- ② 河川氾濫、高潮等の浸水現象に対するライフラインの被害想定
- ③ ライフラインの被災による日常の利便性低下が及ぼす社会的影響評価

地域社会減災計画（応用地質）寄附研究部門

●研究内容

これまでに蓄積された、理学的知見、工学的知見に加え、社会科学的知見を駆使し、特に東海地方を中心に地震や複合災害に対する地域社会の減災計画構築に資するべく一連の研究開発活動を展開します。

東日本大震災の苦い経験に徹底的に学び、迫りくる

大災害で予測される被害を経済被害として評価し、その経済被害を指標に地域目標の減災計画を立案することを当面の目標とします。具体的な研究内容を以下に示します。

- ① 理学的知見、工学的知見に加え、社会科学的知見を駆使した、分野横断的な災害対策の研究
- ② サプライチェーン構造を考慮した経済均衡モデルに基づく災害の経済被害予測手法の開発
- ③ 経済被害を指標とした社会資本の効果的な強化策等、減災策の提案・提言

減災を実現するための研究プロジェクト

減災連携研究センターでは、地域特有の大規模災害の減災戦略を構築するため、「東海地方を襲う巨大自然災害予測と総合減災対策による安全安心な地域の実現」を目指した学術プロジェクトを推進します。これにより、①南海トラフ巨大地震発生に対する減災シナリオ作成、②南海トラフ巨大地震の高精度ハザード・被害予測、③スーパー伊勢湾台風の高精度ハザード・被害予測、④次世代モニタリング手法の開発・高度化、⑤最適な防災水準についての社会的合意形成、を分野間・産学官・地域・大学間など、様々な連携を図りながら実現していきます。

ド・被害予測、③スーパー伊勢湾台風の高精度ハザード・被害予測、④次世代モニタリング手法の開発・高度化、⑤最適な防災水準についての社会的合意形成、を分野間・産学官・地域・大学間など、様々な連携を図りながら実現していきます。

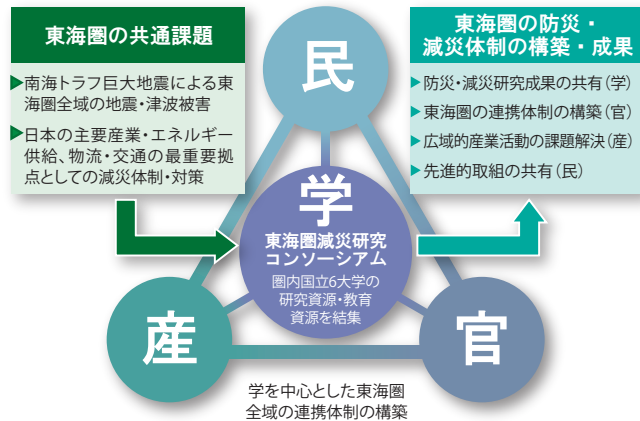
東海圏減災研究コンソーシアム

日本の中心に位置し、日本最大の産業拠点であるとともに、南海トラフ巨大地震等の危険が指摘される東海圏にとって、有効な防災・減災戦略の構築は国家的な重要かつ急務の課題です。安全・安心な地域社会の実現を目指すため、東海圏の6大学（岐阜大学、静岡大学、名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学）が連携し、自然災害を軽減するための研究を強力に推進することを目的に発足しました。

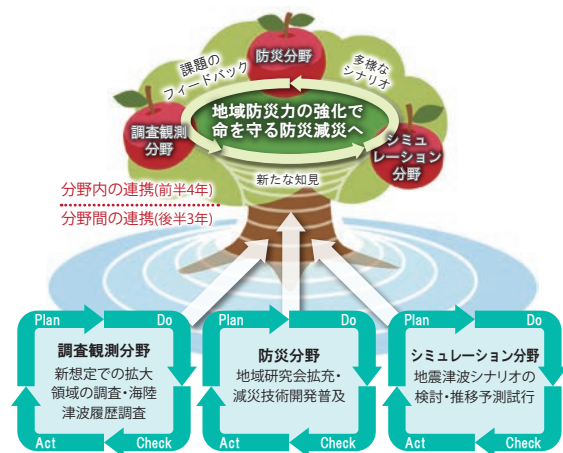
コンソーシアムを構成するセンター

- ▶ 岐阜大学地域減災研究センター
- ▶ 名古屋大学減災連携研究センター
- ▶ 豊橋技術科学大学 安全安心地域共創リサーチセンター
- ▶ 静岡大学防災総合センター
- ▶ 名古屋工業大学高度防災工学研究センター
- ▶ 三重大学地域圏防災・減災研究センター

コンソーシアムの取り組み



南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト（令和2年3月終了、次期プロジェクト準備中）



南海トラフ広域地震防災研究プロジェクトは、南海トラフ巨大地震・津波による被害の軽減を目的に、沈み込み帯の構造や過去の地震・津波履歴の解明、巨大地震発生機構の検討などとともに防災・減災対策や復旧・復興計画の検討を行うもので、名古屋大学が、海洋研究開発機構、東京大学、京都大学、東北大学、防災科学技術研究所等と連携して平成25年度から実施した文部科学省からの委託研究プロジェクトです。減災連携研究センターは、地域連携減災研究のとりまとめを行うとともに、東海地域研究会の開催、被害予測の高度化やこれまで評価が困難であった事態の予測に取り組みました。また、平成29年度からは、研究開発した手法などを特定の地域に適用する試みを実施しました。

産官学協働による広域経済の減災・早期復旧戦略の立案手法開発

内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第二期の課題「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」のもと、南海トラフ地震等の広域巨大災害に対し、産業の早期復旧により数兆円規模の被害軽減を目指す為、インフラやライフラインの実態、地域企業の連関、復旧に必要な資機材等様々な資源の制約を踏まえた被災シナリオを描き、早期復旧を妨げるボトルネックを識別、例えば、道路の優先復旧順を識別し、復旧に当たって当事者が資源争奪や困り込みに走らないための社会を動かす技術の開発や地域ぐるみのBCPの策定を目指し研究を進めています。



「あいち・なごや強靱化共創センター」と連携した研究

地域を強靱化する上で、次の2つのテーマについて調査・研究を行います。1つは産業基盤ボトルネック調査です。産業活動に必要なインフラやライフラインが、大規模災害により損傷した場合、企業の事業継続に大きな影響を与えます。インフラやライフラインのボトルネックとなる施設の脆弱性を解消するため、各施設の耐震化の状況などの情報を集約するとともに、各施設が被災した場合の他のライフライン機関等への影響（連鎖性）を分析します。2つ目は、災害情報基盤研究です。大規模災害発生時において、行政（国・県・市町村等）、ライフライン機関、インフラ管理主体等が互いの被災情報や復旧情報を共有することは、各機関が効率的・効果的に復旧対策を進めていく上で極めて重要です。また、これらの情報は、民間企業の事業継続においても重要です。これらを踏まえた災害情報基盤のあり方に関する研究を行います。

平成29年度には、愛知県全域およびその周辺を含む巨大地図に、可搬型のプロジェクションマッピングシステムを組み合わせた、世界初の大規模ワークショップ手法を開発しました。地図にある基盤情報に緊急輸送道路など、災害対応を担う施設や拠点、ハザードの状況などを重ねて投影することで、多人数で災害時の状況認識を共有することができる仕組みです。令和2年1月31日には、西尾市総合体育館において、西三河9市1町の防災及び上下水道局の職員を中心に、中部地方整備局、愛知県、ライフライン事業者、地域の企業等の関係者が集い、特に災害時の水の問題に注視したワークショップを実施し、南海トラフ発生時に想定される事態について対応を協議しました。



先進的な防災教材の研究開発

地震の揺れをリアルに体感できる教材や、耐震工学の研究成果を学ぶことができる教材の開発を行っています。リニアガイドレールを用いた4層構造の「高層ビル台車ぶるる」は、各層の間をロック・アンロックすることにより、建物高さによる揺れ方の違いを手軽に体感できる大型の模型教材です。「ぶるるGlass」は、ヘッドマウントディスプレイと三次元バーチャル室内映像を組み合わせた仮想現実を作り出し、巨大地震による揺れの被害をリアルにシミュレーションします。また好評だった名古屋市の精細な空中写真に、天井からプロジェクション・マッピングで様々な空間情報を重ねる装置を開発しました。自分の住宅や職場が、どのような地形上の特徴を持ち、災害危険度とどう関係するのかを視覚的に理解できます。

最新の建設技術であるBIM（Building Information Modeling）を活用した「減災館BIM」は、減災館の建物の構造から内装、展示物までを3Dモデルとして可視化したシステムで、普段見ることのできない減災館の耐震実験設備などをバーチャルに見ることができます。

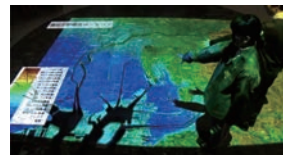
体感型振動・防災教材「ぶるる」シリーズの開発を継続しています。地盤・建物の共振を表現できる振動模型「地盤ぶるる」、東日本大震災でも問題となった長周期地震動による高層建物の揺れと室内被害を2次元ロングストローク振動台と映像で再現する「BiCURI」を開発してきました。屋上の振動実験室はアクチュエーターにより任意の波形で部屋全体を揺らすことができます。実験室の揺

れと同期させた室内映像と音響により、地震による建物の揺れを五感で体感することができます。さらに詳細な地形模型に対し、標高データで映像補正したハザードマップ等を映し出す「3Dビジュアライズ」は3次元情報に基づく災害リスクの認知を可能にします。

この他、手軽な媒体で効果的な啓発教材の開発も進めています。角度により見える図柄が変わるカード（レンチキュラー印刷）を用いて、地盤条件とハザードマップを容易に重ねて見ることで「MAGICぶるる」、身近な家族に起こり得る災害時のシナリオを、防災に関する知恵とともにまとめた小冊子「筋飼家のものがたり」と「高居家のものがたり」、同様の内容をウェブ上で見ることのできる災害シナリオ体験アプリケーション「escape」など、普及促進を目的とした教材開発にも力を入れています。



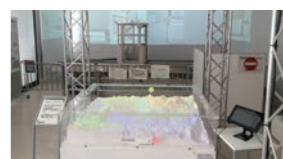
高層ビル台車ぶるる



名古屋市空中写真へのプロジェクション・マッピング(標高)



減災館BIMの3D映像



2次元ロングストローク振動台「BiCURI」と3Dビジュアライズ

人材育成プロジェクト

防災アカデミー

地域防災を支える市民団体や一般市民に向けて、防災関連の講演会を毎月開催。最先端の減災研究をわかりやすく解説します。毎回100名近い市民の参加があります。



げんさいカフェ (Gen Science Café)



自然災害に対する一般市民の疑問について、各専門分野の教員が司会者とのやりとりを通してわかりやすく解説。東日本大震災に関わるテーマを中心に月1回開催。司会者・ゲストと聴講者の距離が近く、毎回、活発な議論が交わされます。

防災人材教育プログラムの開発 「防災・減災カレッジ（防災人材育成研修）」

2010年12月、「防災人材育成のためのあり方検討会」が設置され、防災人材教育プログラムに関する検討が進められました。2011年12月に防災人材教育研修が完成し、2012年度より地域の産学官民が連携、協働して防災人材を育成する取り組み「防災・減災カレッジ（防災人材育成研修）」が開講（2013年度より本格的に実施）し、これまでに延べ14,500名を超える方が終了されました。減災連携研究センターは、本事業へ積極的に参画しています。

高校生防災セミナー

学校や地域の防災力向上に貢献できる防災リーダーの育成を目的に、高校生を対象としたセミナーです。県内の高等学校30校（国立、名古屋市立、私立、県立）から生徒4名、教員1名、合計150名が2か年にわたって参加。まず夏休みの4日間に、自然災害に対する知識や実践的な災害対応に関する講座を受講し、各学校で独自の防災普及実践活動に取り組んだ上で、冬休みに発表会を行います。

防災人材交流セミナー

南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえ、中京圏の地域のあらゆる防災の担い手が一堂に会し、平時・災害時の効果的対策を準備するため連携を図っています。また、地域で活動している方によるミニシンポジウムも開催。参加者が学んだ知見や教訓、近隣での取り組み・工夫は、各自が地域に持ち帰り、ここで得られた「つながり」を今後の防災対策推進に生かしていきます。

地域の防災人材育成

「あいち防災カレッジ」の防災リーダー育成、名古屋市ボランティアコーディネーター養成講座、防災まちづくりアドバイザー養成講座、耐震化アドバイザー養成講座、青少年耐震まちづくり講師養成講座など、県や市町村が実施する地域の多様な人材育成プログラムについて、多くの教員が企画や講師で関与してきました。各地域で積極的に活動するこれらの修了生の相互交流を図るため、2011年「防災人材交流セミナー」を開催。今後も地域における防災人材の交流を促進し、情報伝達のチャンネルつくっていきます。

マスメディアを対象とした勉強会

東海地域では、マスメディア、研究者、行政機関、NPO、インフラ事業者など（主に東海地域で活動）のメンバーが大地震等による大規模災害に備えて、意見交換、情報交換を行うことを目的としたNSL（Network for Saving Lives）を2001年に発足しました。減災連携研究センター関連教員も本会に積極的に参画しています。

ESPER

（Extended Seminar for Professional
Engineers and Researchers）

本セミナーは、今後中部地方の防災をリーダーとして支える様々な分野の若手技術者の地震防災技術の向上を手助けし、さらに若手技術者同士の顔の見える連携を促すことにより、地域の防災・減災力の実効性を高めようとするものです。

学生を対象とした講義

減災連携研究センター関連教員が分担して、教養部の学生向け講義「切迫する地震災害に備える」、大学院学生向け講義「総合防災論Ⅰ～Ⅳ」を開講しています。「総合防災論Ⅰ、Ⅱ」の受講者は、日本防災士機構と連携することにより防災士受験資格が認定されることになり、将来の防災リーダーの育成も視野に入れています。また留学生向けに英語講義「Preparedness for Imminent Natural Disasters」も開講しています。

構成員の紹介

専任教員・特任教員

福和 伸夫

センター長／強靱化共創部門 教授



1981年名古屋大学大学院工学研究科修了。建設会社勤務の後、1991年名古屋大学工学部助教授、1997年同先端技術共同研究センター教授、2001年同大学院環境学研究科教授を経て現職。専門は、建築耐震工学。工学博士。構造設計一級建築士。

鷺谷 威

研究連携部門 教授



1990年東京大学大学院理学系研究科地球物理学専攻博士課程中退。国土地理院を経て2003年4月名古屋大学大学院環境学研究科助教授。2008年1月同教授を経て現職。専門は地殻変動学。博士（理学）。

西川 智

強靱化共創部門 教授



1982年東京大学工学系大学院修了。国土庁防災局、国連人道問題局、東京都庁、アジア防災センター、内閣府(防災)、国土交通省、水資源機構等を経て2018年4月より現職。この間、地域安全学会理事、事業継続推進機構理事などを務める。専門は、防災行政、国際防災協力、企業防災と事業継続、等。博士(工学)

平山 修久

社会連携部門 准教授



2004年3月京都大学大学院工学研究科環境工学専攻博士後期課程修了。2004年人と防災未来センター主任研究員、2008年京都大学大学院工学研究科特定准教授、2013年国立環境研究所主任研究員を経て現職。専門は、衛生工学、災害環境工学。博士(工学)。

新井 伸夫

強靱化共創部門 特任教授



神戸大学大学院理学研究科地球科学専攻修士課程修了後、建設会社の技術研究所、シンクタンク、気象情報提供会社を経て2014年4月より現職。専門は、地震防災、地域防災、自然災害科学。博士(環境学)。

荒木 裕子

強靱化共創部門 特任准教授



2015年神戸大学大学院工学研究科建築学専攻博士後期課程修了。建築設計事務所、災害支援NGO等を経て、2015年人と防災未来センター主任研究員。2018年1月より現職。専門は地域復興、被災者支援。博士(学術)。一級建築士。

MENESES-GUTIERREZ Angela

特任助教



ベネズエラ出身。2010年シモン・ボリバル大学地球物理工学科卒業。2017年名古屋大学環境学研究科地球環境科学専攻博士後期課程終了。京都大学防災研究所特定研究員を経て、2019年4月より名古屋大学YLC特任助教。専門は地球物理学。博士(理学)。

野田 利弘

副センター長／研究連携部門 教授



1994年名古屋大学大学院後期課程修了。1994年名古屋大学工学部助手、1996年同研究科助教授、2008年同大学院工学研究科教授を経て現職。専門は土木工学で、特に地盤力学・地盤工学・耐震地盤工学。博士(工学)。

鈴木 康弘

研究連携部門 教授



東京大学大学院理学系研究科地理学専攻博士課程修了。1991年名古屋大学助手(工学部地盤工学教室)。1993年から愛知県立大学。2004年3月に名古屋大学環境学研究科教授・災害対策室長を経て現職。専門は、地理学、活断層・変動地形学。博士(理学)。

長江 拓也

研究連携部門 准教授



2002年東京工業大学大学院総合理工学研究科博士課程修了。米大学を含む複数の大学にて博士研究員。2006年より独立行政法人防災科学技術研究所兵庫耐震工学研究センター。E-Defense(実大三次元震動破壊実験施設)に基づく実験プロジェクトを多数経験。2014年9月より現職。専門は建築耐震構造。博士(工学)。

堀田 典裕

強靱化共創部門 助教



1995年名古屋大学大学院工学研究科建築学専攻博士課程修了。日本学術振興会特別研究員、デルフト工科大学建築学部研究員、名古屋芸術大学非常勤講師、名古屋大学大学院工学研究科助教を経て2020年4月より現職。専門は建築歴史・意匠。博士(工学)。

護 雅史

研究連携部門 特任教授



1991年名古屋大学大学院工学研究科建築学専攻修了。建設会社で15年間勤務の後、2006年10月名古屋大学大学院環境学研究科准教授、2011年1月名古屋大学減災連携研究センター研究連携部門准教授を経て現職。専門は、耐震工学、建築基礎、地震防災。博士(工学)。構造設計一級建築士。

倉田 和己

強靱化共創部門 特任准教授



2004年名古屋大学大学院環境学研究科都市環境学専攻修了。ソフトウェア開発会社でWebGIS(地理情報システム)の開発および名古屋大学との共同研究員として防災教育・啓発システムの開発に関わる。名古屋大学減災連携研究センター寄附研究部門助教を経て2017年4月より現職。専門は地震防災。博士(工学)。

寄附研究部門・産学協同研究部門教員

武村 雅之

社会連携部門 特任教授



1981年東北大学大学院理学研究科博士課程修了後、建設会社技術研究所入所、同社小堀研究室を経て2010年から小堀鐸二研究所副所長。2012年から名古屋大学減災連携研究センター社会連携部門教授。2018年4月から現職。この間、日本地震学会理事、日本地震工学会副会長、歴史地震研究所会長などを務める。専門は地震学。理学博士。
エネルギー防災（中部電力）寄附研究部門

都築 充雄

社会連携部門 特任准教授



1986年早稲田大学大学院理工学研究科修了。電力会社勤務を経て現職。専門は建築耐震工学。工学修士。一級建築士。
エネルギー防災（中部電力）寄附研究部門

蛭川 理紗

社会連携部門 特任助教



2010年名古屋大学大学院工学研究科修了。電力会社勤務を経て、2019年8月より現職。専門はコンクリート工学。修士（工学）。
エネルギー防災（中部電力）寄附研究部門

田代 喬

副センター長／社会連携部門 特任教授



2004年名古屋大学大学院工学研究科博士課程後期課程修了。土木研究所専門研究員、名古屋大学大学院工学研究科助手・助教、同大学院環境学研究科准教授、同減災連携研究センター寄附研究部門准教授を経て現職。専門は河川工学、応用生態工学、流域保全学、ライフライン水防災。博士（工学）。
ライフライン地盤防災（東邦ガス）産学協同研究部門

菅沼 淳

社会連携部門 特任准教授



1992年京都大学大学院工学研究科修了。ガス会社でパイプラインに関わる技術開発、耐震設計に従事。2016年名古屋大学減災連携研究センター受託研究員を経て2017年4月より現職。専門はパイプライン耐震設計。修士（工学）。
ライフライン地盤防災（東邦ガス）産学協同研究部門

北川 夏樹

社会連携部門 特任助教



2012年京都大学大学院工学研究科修了。ガス会社でパイプラインの設計・施工管理に従事。2017年4月より現職。専門は土木計画学。修士（工学）。
ライフライン地盤防災（東邦ガス）産学協同研究部門

利藤 房男

社会連携部門 特任教授



1981年愛媛大学工学部卒業。2002年愛媛大学にて博士（工学）を取得。1981年より37年間にわたり、地質調査会社勤務。2003年東京支社技術部長、2014年参与技師長室室長、2016年理事技師長を経て現職。専門は地盤工学。博士（工学）、技術士（建設部門、総合技術監理部門）。
地域社会減災計画（応用地質）寄附研究部門

山崎 雅人

社会連携部門 特任准教授



2010年上智大学大学院地球環境学研究科地球環境学専攻博士後期課程修了。独立行政法人産業技術総合研究所安全科学研究部門特別研究員、立命館大学立命館グローバル・イノベーション研究機構ポストドクトラルフェロー、名古屋大学減災連携研究センター寄附研究部門助教を経て現職。専門は経済シミュレーション分析。博士（環境学）。
地域社会減災計画（応用地質）寄附研究部門

社会連携推進会議委員

（2020年4月現在）

内閣府 —— 中尾晃史 内閣府政策統括官（防災担当）
付参事官（普及啓発・連携担当）
国土交通省中部地方整備局 —— 國村一郎 統括防災調整官
愛知県 —— 山田哲夫 防災安全局長
名古屋市 —— 渡邊正則 防災危機管理局長
中部経済連合会 —— 栗原大介 常務理事
名古屋商工会議所 —— 田中豊 常務理事・事務局長
東京大学 —— 古村孝志 教授
京都大学 —— 矢守克也 教授
東北大学 —— 今村文彦 教授

名古屋工業大学 —— 野中哲也 教授
静岡大学 —— 北村晃寿 教授
三重大学 —— 酒井俊典 教授
岐阜大学 —— 能島暢呂 教授
豊橋技術科学大学 —— 齊藤大樹 教授
時事通信 —— 中川和之 編集局付兼解説委員
レスキューストックヤード —— 栗田暢之 代表理事
跡見学園女子大学 —— 鍵屋一 教授
CBCテレビ —— 松波啓三 報道・情報制作局長

客員教員



梶原 浩一

1988年東北大学大学院工学研究科建築学専攻修了。1997年東京大学より博士（工学）授与。専門は振動制御。民間会社を経て、2000年科学技術庁防災科学技術研究所主任研究官。Eーディフェンスの建設と実験・研究に従事。2011年4月より国立研究開発法人防災科学技術研究所減災実験研究領域長、兵庫耐震工学研究センター長。



隈本 邦彦

1980年上智大学卒業後、NHKに記者として入局。報道局特報部、社会部、科学文化部などの記者・デスクとして、主に地震、防災、医療関係取材。2000年から2005年までNHK名古屋放送局報道部に在籍。2005年NHKを退職後、北海道大学科学技術コミュニケーション養成ユニット特任教授。2008年より江戸川大学メディアコミュニケーション学部教授。



穴倉 正展

2000年千葉大学大学院自然科学研究科修了後、通商産業省工業技術院地質調査所に入所。現在は国立研究開発法人産業技術総合研究所で活断層や津波堆積物の調査・研究に従事。2016年より東京大学大学院理学系研究科の兼任教授。博士（理学）。



廣井 悠

2007年東京大学大学院工学系研究科・博士課程中退、同・特任助教、2012年名古屋大学減災連携研究センター准教授を経て2016年4月より東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻・准教授。博士（工学）。専門は都市防災、都市計画、防災学、行動科学。平成28年度東京大学卓越研究員。JSTさがけ研究員（兼任）。



藤原 広行

1989年京都大学大学院理学研究科中退。科学技術庁国立防災科学技術センター（現：防災科学技術研究所）入所。強震観測網の整備、地震動予測地図の作成、統合化地下構造データベースの構築等に従事。専門は、応用地震学。マルチハザードリスク評価研究部門長。博士（理学）。



宮腰 淳一

1992年東北大学大学院工学研究科修了後、清水建設入社。その間、2002年に名古屋大学大学院工学研究科より博士（工学）を取得。2012年から2013年の2年間、名古屋大学減災連携研究センターの寄附研究部門准教授を経て、2014年から清水建設技術研究所にて勤務（現職）。



金田 義行

1979年東京大学理学系研究科大学院地球物理学専攻修士課程修了。石油公社石油開発技術センター、株式会社大林組技術研究所、独立行政法人海洋研究開発機構を経て2014年4月より名古屋大学減災連携研究センター特任教授。四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構 副機構長、地域強靱化研究センター長。専門は、地震学、地震津波シミュレーション分野、減災科学。理学博士。



阪本 真由美

2010年京都大学大学院情報科学研究科博士後期課程修了。JICAで9年間国際協力に携わった後、（公財）人と防災未来センター主任研究員、減災連携研究センター特任准教授を経て、2017年4月より兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科。教授。専門は、防災危機管理、被災者支援、防災教育、国際協力。博士（情報学）。



平山 克也

1996年京都大学大学院工学研究科土木工学専攻修了後、運輸省港湾技術研究所（現：港湾空港技術研究所）入所。多方向不規則波の造波・変形実験、波動モデルの開発や沿岸域での波浪変形計算などに従事。専門は海岸工学。2008年4月より波浪研究チームリーダー（現：波浪研究グループ長）。博士（工学）。



福山 洋

1990年東京理科大学大学院工学研究科修了後、建設省建築研究所入所。耐震工学や構造設計法などに関する多くの研究プロジェクトに参加。その間、京都大学非常勤講師、東京工業大学および政策研究大学院大学客員教授などを併任。構造研究グループ長を経て、2015年より国土交通省国土技術政策総合研究所住宅研究部長。工学博士。



細川 直史

1989年徳島大学大学院工学研究科修了。1991年自治省消防庁消防研究所（現総務省消防庁消防研究センター）採用。リモートセンシングや防災情報システムに関する研究に従事。2003年総務省消防庁防災課課長補佐。専門は情報工学（パターン認識）。2018年より消防研究センター技術研究部長。博士（工学）。

兼任・協力教員



荒木 慶一

教授

所属：環境学研究科都市環境学専攻
専門分野：構造力学、材料力学、計算力学、設計力学



飯塚 悟

准教授

所属：環境学研究科都市環境学専攻
専門分野：建築・都市環境工学



尾崎 文宣

准教授

所属：環境学研究科都市環境学専攻
専門分野：建築鋼構造



加藤 博和

教授

所属：環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター
専門分野：低炭素交通・都市計画、地域公共交通戦略



河口 信夫

教授

所属：未来社会創造機構モビリティ社会研究所
専門分野：情報システム、ユビキタスコンピューティング、時空間データ解析



熊谷 博之

教授

所属：環境学研究科地球環境科学専攻
専門分野：地震学・火山学



狐塚 貴博

准教授

所属：教育発達科学研究科心理発達科学専攻
専門分野：臨床心理学



小松 尚

教授

所属：環境学研究科都市環境学専攻
専門分野：建築計画、居場所論、建築ストックマネジメント、まちづくり



田中 隆文

准教授

所属: 生命農学研究科森林・環境資源科学専攻
専門分野: 森林水文学・砂防学



恒川 和久

准教授

所属: 工学研究科(工学部施設整備推進室)
専門分野: 建築計画、建築設計、都市・地域計画、ファシリティマネジメント



戸田 祐嗣

教授

所属: 工学研究科土木工学専攻
専門分野: 水工学・河川工学



富田 孝史

教授

所属: 環境学研究科都市環境学専攻
専門分野: 沿岸防災、国土デザイン



中野 正樹

教授

所属: 工学研究科土木工学専攻・地盤力学
専門分野: 地盤工学



中村 光

教授

所属: 工学研究科土木工学専攻
専門分野: コンクリート構造学、耐震工学



野村 あすか

講師

所属: 心の発達支援研究実践センター
専門分野: 臨床心理学



原 進

教授

所属: 工学研究科航空宇宙工学専攻
専門分野: 機械力学、制御工学



藤田 耕史

教授

所属: 環境学研究科地球環境科学専攻
専門分野: 水河学・気候学



松本 真理子

教授

所属: 心の発達支援研究実践センター
専門分野: 臨床心理学



水谷 法美

教授

所属: 工学研究科土木工学専攻
専門分野: 海岸工学



山岡 耕春

教授

所属: 環境学研究科地震火山研究センター
専門分野: 地震学・火山学



谷川 寛樹

教授

所属: 環境学研究科都市環境学専攻
専門分野: 環境システム工学



坪木 和久

教授

所属: 宇宙地球環境研究所
専門分野: 気象学



飛田 潤

教授

所属: 災害対策室
専門分野: 地震工学



中井 健太郎

准教授

所属: 工学研究科土木工学専攻
専門分野: 地盤工学、地盤防災工学



中村 晋一郎

准教授

所属: 工学研究科土木工学専攻
専門分野: 水文学・国土デザイン学



西澤 泰彦

教授

所属: 環境学研究科都市環境学専攻
専門分野: 建築史、技術史、土木史



林 秀弥

教授

所属: アジア共創教育研究機構
専門分野: 経済法、情報法、防災法、地区防災計画制度



平井 敬

助教

所属: 環境学研究科都市環境学専攻
専門分野: 地震工学



松田 直之

教授

所属: 医学系研究科
専門分野: 救急医学・集中治療医学・災害医学



丸山 一平

教授

所属: 環境学研究科都市環境学専攻
専門分野: 建築材料学、セメント化学、鉄筋コンクリート構造、多孔体の熱力学



森 保宏

教授

所属: 環境学研究科都市環境学専攻
専門分野: 耐震工学、リスク論



山口 靖

教授

所属: 環境学研究科地球環境科学専攻
専門分野: リモートセンシング



山中 佳子

准教授

所属：環境学研究科地震火山研究センター
専門分野：地震学



LELEITO Emanuel Langat

講師

所属：工学研究科国際交流室
分野：都市計画、防災教育、リスクコミュニケーション



山本 和弘

准教授

所属：工学研究科機械システム工学専攻
専門分野：燃焼工学、火災安全工学、
避難シミュレーション

連携協力員等（あいち・なごや強靱化共創センター）



木村 吉誠

あいち・なごや強靱化共創センター副センター長

所属：愛知県
専門分野：防災・危機管理
南海トラフ地震等大規模災害の発生時においても、愛知県を中心とした中部圏の社会経済活動を維持するため、産官学民の連携による地域強靱化に取り組んでいきます。



木全 誠一

シニアアドバイザー

所属：減災連携研究センター
専門分野：消防防災・危機管理
名古屋市における災害対策、防災施策の経験を活かして、南海トラフ巨大地震発生時における防災対策全般の強靱化に取り組んでいきます。



角田 望美

所属：愛知県
専門分野：防災政策・啓発
南海トラフ巨大地震等の大規模災害による被害を軽減するため、各地方公共団体や企業等と連携しながら、県民の方々の防災意識の向上のための政策や啓発に取り組んでまいります。



加藤 拓

所属：名古屋市
専門分野：防災啓発・人材育成
災害時に一人でも多くの県民の命と暮らしを守ることができるよう、効果的な防災啓発や人材育成の実施を通して、県民の募債・減災意識の向上を目指してまいります。



金原 保夫

事務室長

所属：減災連携研究センター
減災連携研究センターとあいち・なごや強靱化共創センターの事務を統括致します。大学でのこれまでの事務職経験を活かし、両センターのお役に立てよう努めてまいります。



高倉 俊夫

あいち・なごや強靱化共創センター センター統括

所属：名古屋市
専門分野：防災危機管理
「研究・開発部門」では産業基盤強化に向けた場の醸成と議論を支えるデータ整備や市民の防災対策意識を啓発する新教材の開発に着手し、「事業部門」では幅広い分野の講習会や研究会を開催して、産官学民・民間人材・合成人材の育成に取り組んでおります。この地域の強靱化を実現するため、今後も引き続き産官学民連携のもと、新たな研究開発や企業相談の実施など様々な事業を展開してまいります。



伊藤 淳

所属：愛知県
専門分野：防災啓発
企業・県民・行政の皆様と連携を図りながら、防災人材の育成やネットワークづくりなど、地域の強靱化を支援するための事業に取り組んでいきます。



荒川 由貴

所属：名古屋市
専門分野：防災政策
南海トラフ巨大地震の発生が危惧される中、防災・減災施策に必要となる知見を広く修得し、多くの研究者や自治体と交流を図り、産官学民が相互に連携していけるようなネットワークを築いていきたいと考えております。



山崎 友也

所属：名古屋市
専門分野：防災啓発・人材育成
南海トラフ大地震による被害軽減のため、県民の防災・減災意識の向上を目指し、より効果的な啓発資材の開発、防災研修の実施に努めてまいります。

受託研究員



朝日 智生

所属：日建設計
専門分野：建築構造設計
本センターでの活動を通じて人脈を広げ、人徳を磨き、知識を身に着け、社会の要請や問題を直に感じながら構造設計者が成すべき減災について考えて参ります。



阿部 隼人

所属：出光昭和シェル
専門分野：製油所事業継続計画
巨大地震発生への備えとして、石油精製・元売各社で構成される石油連盟は「災害時石油供給連携計画」に基づき石油業界全体で対応する計画としています。この計画が有効かつ円滑に機能するよう、事業所目線で事前に備えておくべき事項を抽出し、対応を検討したいと考えています。



池田 和樹

所属：長久手市
専門分野：防災訓練
参加者が深く学べ、特に一人暮らしの若い住民に自主的に参加をしてみようと思えるような防災訓練をいかに実現するのか、防災の専門家である皆様にお力を借りつつ答えを探していきたいと考えています。



穴井 英之

所属：岡崎市
専門分野：防災啓発・計画
防災対策が必要なことは多くの方が認識しているのですが、行動に移せる人は多くありません。日常生活に馴染みにくい「防災」をいかに日ごろの地域や家庭に落とし込めるかが、最大の課題であり、効果的な方策であると考えています。楽しく続けられる防災啓発に取り組んでいきます。



飯阪 真也

所属：ヒロカ石油
専門分野：円滑な石油供給を通じた減災・防災
弊社はタンクローリーで石油配送を行っており、それらの備蓄基地やタンクローリーを活用し緊急時にも燃料をお届けするという事業を展開しております。私は緊急時給油事業部で西日本エリアマネージャーとして携わり、東日本大震災、熊本地震では被災地域へ24時間以内に駆けつけ石油供給を実施しました。そのときの体験からエネルギーへの依存が高まる現代社会において災害の度に起こる石油不足問題を軽減すべく、災害時の石油流通を研究し減災・防災に役立てる研究をしていきたいと考えております。



石田 大和

所属：みよし市
専門分野：防災計画、防災訓練
受託研究員として、研究し知識を深め、みよし市の防災・減災に貢献していきたいと考えています。そして、近隣自治体の方々と連携を図り、みよし市の防災力向上に繋げていきたいです。



伊藤 淳一

所属:稲沢市
専門分野:地域防災、防災教育・啓発
幅広く防災・減災について学び、地域の減災のきっかけとなりうる地区防災カルテの作成や西尾張の連携強化の推進に努めていくとともに、他の受託研究員の方たちと情報交換をし、稲沢市の防災力向上に繋げていきたいと考えております。



長田 萌

所属:安城市
専門分野:防災計画、防災教育
減災連携研究センターで防災・減災に関する知見を深めるとともに、近隣自治体をはじめとした様々な人との連携強化を大切にしながら、災害に強いまちづくりに貢献できるよう、取り組んでまいります。



加藤 史織

所属:半田市
専門分野:防災啓発
災害から大切な人を守るために、地域・行政の防災力向上が重要であると考えています。防災教育や啓発活動について学び、誰もが安心安全にすごせる地域づくりに市民と一体となって取り組んでいきたいです。



河瀬 雄司

所属:メタウォーター
専門分野:事業企画
上下水道という社会インフラにおいて、事業持続性を保ちつつ災害時のサービス継続性を向上できるような合理的な運営施策をICT及びデータ活用観点から研究し、市民生活の品質向上と地域経済の持続性に貢献したいと考えています。



小泉 量継

所属:株式会社スギ薬局
専門分野:リスク対応
災害発生時においても地域のお客様・患者様に商品やお薬を供給できる体制を築き上げ、南海トラフ大地震発生時においても地域社会に貢献できるBCP対応を作り上げたいと考えております。



光田 豊

所属:名古屋市上下水道局
専門分野:上下水道事業における地震対策
東日本大震災の被災地支援の経験を活かし、産官学民の交流を通じて、一人でも多くの人の防災・減災への意識を高めていただくことで、南海トラフ地震などの広域な大規模地震に備えていきたいと考えております。



近藤 斎

所属:コンボン研究所
専門分野:低溫・超伝導・真空
災害時の被害をできるだけ抑えるための、産学官の連携の在り方と、そのために必要な仕組み、知識について学ぶ中で、これまでの自分の経験を活かす方策を探っていききたいと考えています。



坂上 寛之

所属:ファルコン
専門分野:GIS
平常時および災害時の、GISをベースとしたシステムによる、異なる組織間での情報共有方法とその仕組みづくりについて、産・官・学のような組織の皆様と議論しながら検討していききたいと考えています。



清水 智

所属:応用アール・エム・エス
専門分野:リスク分析
自然災害のリスク分析に取り組んでいます。地震による被害予測や経済への影響に関する定量評価について学んでいきたいと考えております。



鈴木 要介

所属:豊川市
専門分野:防災計画、防災啓発
南海トラフ地震などの大規模災害には、社会全体で備える必要がありますが、自分の身近な人たちを守るのは、地域、個人での備えです。一人ひとりが自分のことと捉え、自分と大切な人を災害から守る備えができるよう、効果的な啓発に取り組みたいです。



榎木 博一

所属:ゼンリン
専門分野:地図製作
防災・減災にむけて地図をどのように活かせるのか。また、万一の災害時に果たすべき地図の役割とは何なのか。センターの皆様と交流・連携を図るなかで得た知識や情報共有をもとに「地図にできること」について考えていきたいです。



梶川 真由

所属:幸田町
専門分野:防災啓発
『幸田町安全テラスセンター24』(以下テラス)の設置に向け、常日頃から住民が防災・減災意識を高め、具体的な行動を起こせるような効果的な啓発に取り組みます。テラスの基本方針である『ひとのつながりを生み、支えあう地域社会を育てる』に貢献すべく、多角的な知見を広めたいと考えています。



加藤 直也

所属:応用地質
専門分野:防災計画、防災戦略
弊社は地球にかかわる総合コンサルタントとして、自然災害の調査や解析、予測などを行っています。私は自治体や企業の皆様の防災計画や防災戦略の策定支援等に携わってきました。センターでは地域社会の減災計画構築に資する研究をし、幅広く防災・減災について考えていきます。



木澤 恵一

所属:中日本航空
専門分野:航空レーザ測量
弊社は航空レーザを用いて、災害を未然に防ぐための各種計画に必要な調査・測量に携わっております。センターでは、ドローンによって取得したデータの解析処理効率化に取り組み、地域の減災に貢献していききたいと考えております。



幸節 静奈

所属:知立市
専門分野:地域防災
防災担当1年目という新人目線と女性目線での防災について研究していけたらと思います。また、災害時の備えとして地域連携や受援体制についても検討していききたいです。



小林 高志

所属:碧南市
専門分野:各種防災計画、防災啓発
碧南市の受託研究員として、防災・減災についての知見を深め、本市の防災・減災対策に寄与できるように努めるとともに、市民一人一人が抱える災害時にどうしようという不安を取り除けるように取り組んでいきたいです。



酒井 功

所属:損害保険ジャパン
専門分野:リスクマネジメント
保険は災害の被災者救済に重要な役割を果たしますが、万能ではありません。被災者が損失を最小限に止め早く元の生活に戻るために必要なことを、救済制度も含め研究することで、防災・減災に取り組んでいきたいと考えています。



佐藤 遼

所属:日本赤十字社愛知県支部
専門分野:地域防災・減災対策
減災連携研究センターに集う研究者・地方自治体・企業の方々と連携し、赤十字として県内・東海地方においてどのような防災・減災対策の強化に取り組むことができるのかの研究に取り組めます。



鈴木 貴久

所属:津島市
専門分野:防災計画、地域防災
津島市を含む海部地域は、海拔0m地帯かつ軟弱地盤の地域です。南海トラフ巨大地震発生時は、広域で浸水や液状化が予想されます。これらに備え、海部地域の市町村間で連携を図り、防災・減災のまちづくりに取り組んでいきます。



高須 良哉

所属:豊田市
専門分野:防災計画、防災減災対策
近年の気候変動の影響等に伴い激化することが懸念される風水害や南海トラフ地震などの大規模災害に対して、豊田市としての災害対策をより推進できるよう、減災連携研究センターに集う方々と連携しながら取り組んでいきたいです。



高橋 拓也

所属:豊橋市
専門分野:防災・減災政策企画
自治体からの受託研究員ならではの観点や経験を活かし、今、何が必要かを適切に見極め、防災・減災対策の推進となる研究に取り組んでいきます。



鶴ヶ野 翔平

所属:竹中工務店
専門分野:建築構造設計
総合建設業(ゼネコン)である弊社では多種多様な建物を設計・施工しています。私は構造設計者として、建物の耐震安全性等に携わっています。本センターでの活動を通じ、ゼネコンだからこそできる防災・減災について研究し、地域・社会に貢献していきたいと考えています。



中村 悠太

所属:KYB
専門分野:油圧サーボ制御、油圧試験装置
本センターでは、免制振ダンパのより正確で信頼性の高い評価方法の研究を行います。また、同活動を通じて人脈と視野を広げ、免制振ダンパメカとしてのあるべき姿を模索したいと思います。



西田 征弘

所属:CBCテレビ
専門分野:災害報道
夕方の報道番組『チャント!』などのニュースデスクをしています。CBCテレビでは名古屋大学減災連携研究センターの協力も得て、防災特番も制作し続けています。地域に役立つ情報とは? テレビに何が出来るのか? 備えの大切さを発信しながら、南海トラフ巨大地震など災害報道のあり方も考えていきます。



長谷川 智則

所属:玉野総合コンサルタント
専門分野:土地地質
弊社は、まちづくりをはじめとした道路・河川等の社会資本整備の総合コンサルティングを行っており、私はその中で土地地質に携わっております。コンサルの立場で防災・減災に役立つことを微力ながら行っていきたいと思っています。



福岡 哲也

所属:高浜市
専門分野:各種防災計画、防災啓発
南海トラフ地震などの大規模災害が危惧される中において、如何にして被害を減らし円滑かつ効果的な復旧・復興に繋げていくことができるのか、地域における連携・協力のあり方なども含めて研究し、各種計画への反映や啓発にも活かしていきたいと考えています。



細谷 清信

所属:東京海上日動火災保険
専門分野:企業における防災・減災対策
当社では大規模自然災害対応の経験を基にお客様や地域社会の皆様へ防災・減災に関するご提案を続けて参りました。皆様の知見に触れ、貢献できる領域を拡大していけるよう研鑽をして参りたいと思います。



松永 誠弥

所属:メタウォーター
専門分野:事業継続計画
上下水道に関わるあらゆるリソースの障害発生及びそれに対する対応(手段、タイムライン等)のパターンを過去の災害事例調査により集積し、それを踏まえたBCP演習課題作成方法の検討を通して、災害時における水道事業の継続あるいは早期復旧に貢献したいと考えています。



三原 貞路

所属:中日本高速道路
専門分野:防災・減災対策、危機管理
南海トラフ地震など大規模で広域な災害時において、高速道路が社会的役割を十分に果たすことが出来るよう、防災・減災の知見を幅広く学ぶとともに、平時より自治体や関係企業との連携を図り、防災・減災対策の推進に取り組んでいきたいと考えております。



矢野 初実

所属:愛西市
専門分野:地域防災
本市は市内の大部分が海拔0m以下地帯に位置しており、災害時には浸水や液状化などの被害が予想される地域です。受託研究員として、他市町村や他機関との連携を図り、愛西市民の防災意識の向上や自主防災力の強化に向けた活動に取り組みたいと思います。



高橋 武宏

所属:一条工務店
専門分野:住宅免震
大地震から建物をもとより、内部までを守るために開発された免震技術は歴史が浅く、分らないことばかりです。過去の大地震で得られた調査結果を分析し、その時の挙動を実験で検証することで、より安全性の高い免震技術を開発したいと考えています。



寺田 華

所属:中電シーティーアイ
専門分野:耐震解析
構造物の強度・耐震解析を行なっております。地震に関する様々な知識を勉強させていただく中で、シミュレーションという観点から少しでも地域の減災に貢献していきたいと考えております。



新美 喜也

所属:生活協同組合コープあいち
専門分野:事業継続計画
大規模地震災害、風水害が発生した際、生協には事業継続と地域支援活動が求められます。いざという時に組織として対応できるよう、学んだことを職員、そして生協組合員の防災・減災学習と訓練に役立てたいと思います。



橋本 直也

所属:四日市市
専門分野:防災教育・啓発
地域の防災・減災力向上や人材育成の手法、ハザードマップ等を用いた啓発の研究など、防災・減災に関する幅広い知見を深め、産学民官が連携した防災・減災活動の推進に取り組んでいきたいと考えています。



服部 孝平

所属:東海市
専門分野:地域防災
地域防災や防災啓発について学び、市民の防災意識の向上に貢献できるよう、学んでいきたいです。また、計画の策定について先生方や他の受託研究員の方々と研究し、東海市の防災・減災に取り組んでいきたいです。



藤本 幸士

所属:名古屋第二赤十字病院
専門分野:医療機関災害対策、災害医療
センターに集う皆様と連携し多岐にわたる力をお借りしながら、災害時でも医療を提供する病院として診療機能の維持・回復のために重要となる実効性の高いBCP策定・改訂を実現し、地域に安心を提供できるよう取り組んでいきます。



牧野 真補

所属:愛知県企業庁
専門分野:上水道及び工業用水道
幅広い専門分野の研究者が集う本センターでの活動を通じて多角的な視野を養うとともに、防災・減災に関する新たな知見を取得して県営水道・工業用水道の更なる強靱化に努めたいと考えております。



三浦 大輝

所属:飛島村
専門分野:防災・減災対策
本村は、海拔0m地帯に位置しながら液状化の問題も懸念されるという災害に対して非常に弱い地域です。産官学民が集まる貴重な場であるからこそ災害に的確で迅速な対応ができるよう、他機関と連携して研究し知識を高めると共にそれを持ち帰り、地域の防災・減災の向上につなげていきたいです。



明道 仁志

所属:ヒラオカ石油
専門分野:円滑な石油供給を通じた減災・防災
エネルギー依存が高まる現代社会において、燃料配送事業者の視点から有事の際に想定されるのは石油供給遅延問題に加え、施設設備の不具合です。石油流通や施設保守・維持管理方法を研究し、不具合を未然に防ぐ備えについて、研究活動を通し考えて参ります。



渡辺 明美

所属:清水建設
専門分野:施設防災
施設の立地環境に関する事前評価と、現地調査から防災上の課題と対策を明らかにする「総合防災診断」を行っています。多くの診断をして参りましたが、対策を実施することの難しさも感じています。皆様との交流でその解決策と総合建設業(ゼネコン)として求められていることなどの見識を広げ、高い防災・減災の提案ができるよう努めたいと思います。

研究員



石原 宏

所属: 減災連携研究センター
専門分野: 都市計画、地区まちづくり
大規模災害に備えた地域住民の取り組みが重要です。行政職員また住民として、まちづくりに関わってきた経験を活かし、地域が主体となった減災まちづくりを考えていきたいと思います。



高瀬 邦夫

所属: 減災連携研究センター
専門分野: 気象学、気象災害、防災情報
防災情報の発信側と受け手側が、お互いの状況を理解し、より効果的なコミュニケーションで減災に寄与できるよう、共通の土俵で議論し、知恵を出し合っていきたいと思います。
元・名古屋地方気象台長、気象庁予報課長。



土屋 泰広

所属: 減災連携研究センター
専門分野: 無機化学、バイオ、複合材料設計、認知科学
巨大災害時の被害の低減をめざし、過去災害から学んだ先人たちの知恵を生かしながら、産学官の協力体制の構築を進めていきたいと思います。



橋富 彰吾

所属: 減災連携研究センター
専門分野: 災害時の石油供給
我々の生活は石油を使うことで維持されています。突然、石油が使えなくなれば生活も経済活動も維持できません。巨大災害が発生したとしても、必要な石油製品を供給できるようにするにはどうすれば良いのか、研究を進めていきたいと思います。



末松 憲子

所属: 減災連携研究センター
専門分野: 資料保存・公開
減災館のライブラリーと展示を担当させていただいております。学びの場としての公開エリアを、より充実した空間にしてゆくため、資料の収集、保存、公開、展示等々、に取り組んでまいります。



千葉 啓広

所属: 減災連携研究センター
専門分野: 都市計画、まちづくり
大規模災害に備え、事前復興・事前準備の視点から、市民・企業・行政・専門家が垣根を越えて議論することが大切だと思っております。そのための議論の場づくりと、GISを活用したワークショップ形式を主体とするボトムアップ型のまちづくり手法について研究に取り組んで参ります。



野村 一保

所属: 減災連携研究センター
専門分野: 防災計画、建設環境
建設コンサルタントで自治体の防災計画策定支援、企業のBCP策定支援等を行っております。産官学あらゆる地域の皆さまと様々な面で連携・協力を図ることで、地域の強靱化、減災・克災をひとつづつ実現していきたいと思います。



山崎 暢

所属: 減災連携研究センター
専門分野: 建築構造、施設防災(建築・設備)
災害が発生した後に、真っ先に気になるのが建物の健全度です。総合建設会社で培った経験・知識を生かして、災害時に予測される建物被害を最小限に抑えるべくより多くの企業にアドバイスをさせていただきたいと考えています。

特定基金 巨大災害から次世代を守る減災館支援事業

減災連携研究センターでは、名古屋大学減災館における展示の充実・更新、減災研究の推進と研究成果の社会的共有を目的として、特定基金を設置しております。

皆様からの大切なご寄附は、下記事業に使用させていただきます。

- ◆最先端の研究者による説明、イベントやセミナー等の実施
- ◆展示設備の更新や教材開発
- ◆貴重な資料の収集・保存と利用者の学習支援 等

寄附額は1口3,000円です。(税法上の優遇措置がございます。)

詳細は下記URLをご覧ください。

<http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/?p=10354>

あたたかいご支援を、何卒よろしくお願いいたします。



クラウドファンディング事業 「戦災で埋もれた『昭和東南海地震』の記録と記憶を後世に残したい」

昭和東南海地震の特別研究チームを編成し、この地震の歴史的資料(当時を記録した古文書や石碑、市町村史、社史、被災経験者の日記など)の収集・集約、必要な現地調査を実施するためのご支援を募集し、473万5千円ものご寄附をいただきました。たくさんのご支援を賜り、誠にありがとうございました。

実施期間: 2018年9月1日～11月15日 寄附者様延べ人数: 276名

クラウドファンディング事業「迫りくる! スーパー伊勢湾台風に備えるために」

伊勢湾台風の襲来から60年にあたる本年、同災害の関連資料の整理・解析を進めるとともに、減災館における特別企画展や関連シンポジウム開催のためのご支援を募集し、255万9千円ものご寄附をいただきました。たくさんのご支援を賜り、誠にありがとうございました。

実施期間: 2019年7月1日～9月26日 寄附者延べ人数: 176名



名古屋大学減災連携研究センター

〒464-8601 名古屋市千種区不老町 減災館
TEL : 052-789-3468 FAX : 052-789-5023
<http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/>